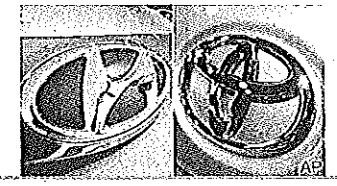
日本経済新聞
1月29日
火曜日
発行所　日本経済新聞社
東京本社　(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社　(06)6943-7111
名古屋支社　(052)243-3311
西部支社　(092)473-3300
札幌支社　(011)281-3211

被災地の転出縮小
福島は　なお1万人超
【総　合】3



ライバル異変
日韓企業、株価で明暗
【総　合】3

イオン、外国人採用1500人

来年度　幹部候補　アジアから

20年度の日本本社　正社員の5割に

イオンは2013年度に外国人採用を拡大する。アジアを中心に過去最多となる約1500人を採る。従来は主に海外店舗の運営で外国人を活用してきたが、海外事業を本格化させる中、幹部候補として採用・育成する。日本本社の人材の多様化を進める狙いもある。良品計画が13年度に日本本社での新卒の約半数をアジア各国で採るなど小売りやサービス業で外国人採用が加速してきた。

イオンは12年度、外国人を中心とする「グローバル人材」を約1000人採用する予定。13年度は前年度比1・5倍の1500人で過去最多。日本の本社にも順次、登用する。日本本社の正社員（約440人）に占める外国人比率を現状の1割弱から20年度に5割に高める方針だ。

同社は14年度に中国で大型商業施設を10カ所超開くほか、新たにベトナム、カンボジア、インドネシアの3カ国にも進出するなど事業の「アジアシフト」を掲げる。このため外国人採用は中国と東南アジアが中心。各国でグループ会社の説明会を開催するほか、マレーシアのマラヤ大学など現地有力校と就業体験受け入れなどで連携し、優秀な人材を囲い込む。

「無印良品」を展開する良品計画は今秋に中国、マレーシアなどアジア6カ国・地域の大学から10人以上を日本本社に採用する。日本人の採用は年間十数人で新卒の約半数が外国人になる。日本で数年勤務した後に、能力に応じてアジア各国に幹部候補で派遣する。

ファーストリテイリング傘下で低価格衣料店を展開するジーユーは海外出店に備え、年内にも数十人の外国人の本社採用を始める。ユニクロ事業では毎年、世界で千数百人を採用しており、うち約8割が外国人。

ソフトバンクグループは14年春入社の日本での新卒採用で、アジアや米国など海外の大学生や、海外留学経験のある日本人学生が対象の「グローバル人材」を200人に倍増する計画。海外展開の拡大に備える狙い。

経団連が11年に発表した調査では日本で外国人を継続的に採用・雇用している企業は調査対象の583社のうち42%。ただ本社での採用数に占める外国人の比率は2・6%にとどまっている。

グローバル展開などを背景に外国人の積極採用にカジを切った日本企業だが、外国人側には「年功序列」など独自の人事慣行への抵抗感が強い。語学の問題もあり、外国人を戦力化するには、人事・賃金制度の変更や社員の意識改革など経営の体質転換も求められる。

幹部候補の外国人採用を拡大している主な企業

イオン	外国人を中心とする「グローバル人材」の採用を13年度1.5倍に
良品計画	13年度の定期採用の約半分を外国人に
ソフトバンク	グループの「グローバル人材」の採用を14年春に倍増
ローソン	13年春入社は外国人の比率が3割、人数は前年比2.4倍に
楽天	11年から新卒の約3割を外国人に。13年は120～130人入社
ベネッセコーポレーション	12年度に中国で採用活動を開始
三井化学	13年春から外国人10人以上を採用
日立製作所	13年度の新卒の約1割(60人)を外国人に

(注)イオン以外は原則、日本本社での採用の人数

日産・ルノー　ダイムラー　フォード

燃料電池車　開発で提携

日産自動車・仏ルノー連合と独ダイムラー、米フォード・モーターは28日、燃料電池車の共同開発で提携すると発表した。2017年にも量産車を発売する。日米欧の自動車大手が組み、燃料電池システムや部品規格を共通化する。共同開発によるコスト削減で燃料電池車の販売価格を抑え、普及を加速させる。

（関連記事13面に）

日産・ルノー連合はダイムラーと資本提携し、既に燃料電池車の共同開発を進めている。これにフォードが合流した。4社の自動車生産台数は計約1450万台と世界の2割弱（11年、商用車含む）を占める。トヨタ自動車と独BMWも共同開発で合意し、合従連衡で規模を生かして部品の低コスト生産などを狙う動きが鮮明になってきた。

▼燃料電池車　車載タンクに充填した水素と空気中の酸素を化学反応させ、生み出した電気の力で走行する。排ガスが生じないため「究極のエコカー」とされる。1回の水素充填で走れる距離は約500キロで、電気自動車の2倍以上。本格普

「直下に活断層」大筋了承

規制委　敦賀原発の報告書案

原子力規制委員会は28日、福井県の日本原子力発電敦賀原子力発電所の断層を評価するための専門家会合を開き、2号機の直下に走る断層を「活断層である可能性が高い」とする報告書案を大筋で了承した。一方で他の有識者から意見を聞くなどさらに手続きを踏む点を確認し、結論を先送りした。

（関連記事3、14面に）

報告書が正式にまとまるのは2月以降となり、その内容を受けて規制委が活断層かどうかを判定する段取りが固まった。日本原電は「科学的データに基づく判断になっているとは思われない」とするコメントを出した。今後、追加調査の結果を規制委に示す。

国の指針は重要な施設を活断層の真上に建てることを許していない。規制委が活断層を理由に「再稼働を認めない」との結論を出せば日本原電は2号機の廃炉に関する判断を迫られる見通しだ。

敦賀原発に対し昨年12月に実施した専門家による現地調査では2号機の直下を走る「D－1破砕帯」が焦点となった。D－1破砕帯は敷地内を縦断する活断層「浦底断層」から枝分かれして2号機の直下に延びており、浦底断層と連動する可能性が指摘されていた。

調査ではD－1破砕帯のすぐ上に地層の変形が見つかった。報告書案は延びる方向や傾きがD－1破砕帯と似ているなどと指摘。「浦底断層の活動に誘発されて活動す

http://www.thepack.co.jp/
包装業界で60年、確かな信頼と実績
ザ・パック

購読のお申し込み
0120-21-4946
http://www.nikkei4946.com/
日経電子版
http://www.nikkei.com/
お問い合わせ(7:00～21:00)
0120-24-2146

賢い農業革命

静岡市で高級イチゴ「章姫」を栽培する中嶌章嘉（60）に最近、長野県から手紙が届いた。「子供とおいしく頂きまし

トーリーに対価を払う」とエルディ社長の宮崎尚

Q　米国に次ぐ世界2位の農業輸出国はどこ？

ゲーム内で育てた作物が実際に届く農業ゲーム「畑っぴ」（静岡市のなかじま園）

視察した三菱総合研究所主任研究員の伊藤保（45）

通やNECは作物の生育データを収集、農家の生産性を高める「農業クラウド」を本格化する。昨夏には富士通など14社が

は「出張先のドイツからでも観察できた」と笑う。

「遠隔放牧も」

九大とNTT西日本が

言い訳にはならない。

世界的にも農産物の生産性向上は喫緊の課題。国連食糧農業機関（FAO）は50年に世界人口が